

# 岩城光英の永田町だより vol.303

五月も半ば、初夏の爽やかな気候になりました。

政府の有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)が、集团的自衛権の行使を容認するよう求める報告書を提出しました。安倍首相はこの後の記者会見で「これまでの憲法解釈で十分か検討が必要」と述べております。今後、憲法解釈の変更について、与党協議を開始することになります。

隣国には、国際秩序を乱すような独善的な行動が、最近目立ってきております。ベトナムとの国境問題は現在も緊張が続いております。ウクライナや東南アジアの現状が、今日の国際情勢であることに鑑みれば、必要な安全保障について、十分慎重に検討をするのは、国民の安全を守る政治の責務です。

国際交渉の場では、「こちらがこう思うから、向こうは理解してくれるだろう」という論理は通用しない、という認識が必要とされます。慰安婦問題の河野談話は、その一例です。

相手は自分と異なる。そして異なるからこそ相手を良く理解するための努力が求められます。しかし、その際、重要な事は“覚悟を示す”ことではないでしょうか。

さて、今号では、新しいインフラマネジメントシステムについて、お知らせ致します。

## 「次世代インフラマネジメントシステムの構築」について

社会インフラは、国民の生活・経済活動の基礎です。3

○ 次世代インフラマネジメントシステムの構築

【一部再掲】[25 億円※(1.01)]  
※H25 補正を含め 29 億円 (1.14)

国民の生活、経済活動の基礎である社会インフラについて、3次元データ、センサーやロボット等の次世代技術を活用しつつ、さらなるイノベーションをも誘発させることで、コスト削減、インフラの維持管理の高度化等を図り、効率化・最適化され、安全・安心への信頼性が高く、迅速な災害対応も可能な、進化していく次世代インフラマネジメントシステムの構築を推進する。

- ・ 3次元モデルを活用した新たな建設生産システム「CIM (Construction Information Modeling)」について、試行事業及びモデルの構築を推進する。
- ・ 社会インフラの現場ニーズに基づき、国内外の異分野も含めた技術シーズを踏まえ、「維持管理、災害調査、災害応急復旧」の3つの重要な場面におけるロボットについて、現場での検証を通じ、開発・導入を推進する。
- ・ 社会資本の維持管理情報プラットフォーム運用の基盤となる電子地図(電子国土基本図)を公物管理者と協働して常に最新にし提供するとともに、情報化施工等に寄与する電子基準点の次世代GNSS(全球測位衛星システム)対応等を進め、地理空間情報の高度化を図る。

次世代技術を活用したインフラマネジメントシステムの導入・推進によるイノベーション

社会インフラのライフサイクル全般(調査、設計、施工、維持管理)に亘って3次元データの蓄積・管理を推進し、これらデータを基盤として、センサーやロボットなどのデバイス技術、非破壊検査技術や測位・観測技術、データ連携技術などの有機的なつながり、密な連携体制を進め、併せて技術革新を促すことにより、コスト削減、インフラの維持管理の高度化等を図り、効率化・最適化され、安全・安心への信頼性が高く、さらに迅速な災害対応も可能な次世代インフラマネジメントシステムの構築を推進する。

新たな産業・民間ビジネスへのイノベーション

次元データ、センサーやロボットなどの次世代技術を活用し、コスト削減、インフラの維持管理の高度化・効率化、安全・安心の信頼性向上、迅速な災害対応等を図ろうとするものです。

福島復興に活かせればと考えます。

## 「第一の矢の効果」

### 北野湘南

SMBC 日興証券が、纏めた 2014 年 3 月期の東証一部上場企業決算の中間纏め(除く金融、開示率 58%)によると前年同期に比較して売上高、営業利益、準利益などはいずれも大幅に改善された。最大の要因は、急速に進んだ円安効果となっており、安倍首相の経済政策 3 本の矢のうち第一の矢は完全に成功したと評価できよう。

それによると売上高は、前年同期比 12・9%増と 1 割以上も増加した。そして企業の本業利益である営業利益は、41・8%、税金を差し引いた純利益は 104・8%増となった。日本の代表的な輸出産業の自動車を中心とする輸送用機器産業の売上高は 16・7%、営業利益 60・5%、純利益 78・0%増の好調な決算となった。中でもトップメーカーのトヨタの 2 兆 2 9 2 1 億円(前年同期比 7 3・5%増)を筆頭に日産とホンダを除く自動車大手 6 社が、過去最高の営業利益を確保した。鉄鋼業界は、中国の無計画な増産による世界的な供給過剰で赤字決算を余儀なくされていたが、14 年 3 月期は売上高 18・1%でも営業利益 524・7%増と記録的な業績回復を果たし黒字経営に転換した。

テレビ、冷蔵庫などの家電業界も韓国などの激しい追い上げから赤字経営となっていたが、営業利益が 65・0%も増加して黒字転換した。輸出関連企業の多くが、過去最高の営業利益を確保でき、長年の不況から脱出できたのは徹底したコストダウンなどの企業努力も大きい。最大の要因はアベノミクスが効果を上げるようになるまで 1ドル 78~80 程度で推移していた為替レートが、100~103 円前後まで円安になったこと。1 年前の 2013 年 3 月期決算でも円安効

果は見え始めたものの、多くの企業は、為替レートを 95~98 円程度と予測していた。その予測を上回る円安が、企業の好調な決算の最大の理由となっている。

安倍首相が任命した黒田東彦日銀総裁は「過去に例の無い異例の金融緩和により、為替レートを円高基調から円安に潮の流れを変える」と宣言したが、その通りになった。これまで決算を発表した企業の多くは一部上場の中でも大手企業を中心。これからの決算発表の中心は中堅企業に移るが、市場では好調な流れに変化は見られず「過去最高の利益になる可能性も高い」との観測も広がっている。また、上場していない中堅・中小企業でも「円安の進行で経営が、急速に改善された」「円高基調を治せない民主党政権がもう半年続いたら完全に倒産していたが円安に救われた」と未上場企業の決算も好転している。

安倍首相が、日本経団連の首脳に従業員へのベースアップを求めた時に「ベースアップをする余裕は無い」「賃金は労使の交渉事で政治が口を出すのは筋違い」との批判が強かった。ところが、連合などの調査によれば大手企業の多くはベアを実施した。また、日本商工会議所の調査でも中小企業の 40%は賃金を引き上げている。大企業はもとより中堅、中小企業にまで賃金引上げが広がったのは企業の利益が上昇しているからだ。一方、15 年 3 月決算については 14 年 3 月期ほど大幅な上昇はないものの売上高、営業利益、純利益とも前年同期を上回ると予測している。企業利益の増加は、給与の上昇、個人消費の拡大を招き景気を押し上げる。心配されていた消費税引き上げによる景気への悪影響も予想より短期で終結するとの予測が強くなっている。世界が、アベノミクスを高く評価するのも当然だろう。